

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 9月27日
【中間会計期間】	第59期中(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
【会社名】	株式会社 相模原ゴルフクラブ
【英訳名】	Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 典 義
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区大野台 4丁目30番 1号
【電話番号】	042-776-8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加 藤 良 夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区大野台 4丁目30番 1号
【電話番号】	042-776-8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加 藤 良 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	616,515	579,438	477,568	1,341,687	1,256,122
経常利益又は 経常損失() (千円)	38,374	75,825	110,701	2,103	80,439
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	23,070	49,310	68,962	4,383	55,902
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	1,078,305	1,056,448	980,894	1,105,758	1,049,856
総資産額 (千円)	10,284,207	10,344,036	10,297,528	10,321,714	10,336,174
1株当たり純資産額 (円)	199,686.01	195,638.49	181,647.11	204,769.98	194,417.85
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	4,272.25	9,131.49	12,770.74	811.72	10,352.13
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.5	10.2	9.5	10.7	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,465	110,785	33,877	147,317	94,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,631	150,402	2,874	177,910	259,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,850	19,500	3,000	125,050	77,900
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,114,907	1,157,105	823,145	876,418	789,394
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	66 〔116〕	61 〔117〕	60 〔121〕	64 〔116〕	60 〔118〕

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 「持分法を適用した場合の投資利益」については当社に関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第57期は潜在株式が存在しないため、第57期中、第58期中及び第59期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第58期は当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は連結財務諸表等を作成しておりませんので「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	60〔121〕
---------	---------

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の拡大や政府の各種政策効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、デフレ圧力は依然として強く、急激な円高や株価低迷により引き続き厳しい経済情勢が続いております。

また、平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災、それに伴う原発事故は国内経済に計り知れない影響が予想され、景気回復に対する不透明感がより一層強まっております。

このような状況下、ゴルフ業界においては長引く不況により引き続き厳しい経営環境下であり、さらに東日本大震災によるレジャー産業への自粛から来場者数は大幅な減少を余儀なくされました。

当クラブにおきましても来場者数は24,503名と前年比4,428名(15.3%)の大幅減少となりました。

この結果、売上高は前年比17.5%減の477,568千円となりました。

営業外収益は会員名義登録料の増加により、前年比22.1%増の117,661千円となりました。

一方、売上原価及び一般管理費合計は前年比6.1%減の705,834円となり、経常損失は前年比34,876千円増の110,701千円、中間純損失は前年比19,652千円増の68,962千円となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては営業活動により得られた資金は33,877千円で、投資活動により得られた資金は2,874千円であり、財務活動により得られた資金は 3,000千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は33,751千円増加し、823,145千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は33,877千円であり、前中間会計期間に比べ76,908千円減少となりました。これは主に税引前中間純損失が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は2,874千円であり、前中間会計期間に比べ147,528千円減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は 3,000千円であり、前中間会計期間に比べ22,500千円減少となりました。これは会員預り金返金による支出が増加したことによるものであります。

2 【営業の実績】

(1) ゴルフ場来場者数(延人員)は次の通りであります。

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前上半期 (第58期) (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	15,122	1,111	12,698	28,931
比率(%)	52.3	3.8	43.9	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
当上半期 (第59期) (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	14,058	944	9,501	24,503
比率(%)	57.4	3.8	38.8	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前期 (第58期) (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	30,208	2,050	29,858	62,116
比率(%)	48.6	3.3	48.1	100

(2) 営業成績は次の通りであります。

(注) 下記の表には消費税等を含んでおりません。

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (第58期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	427,700	41,856	9,066	92,946	7,870	579,438
比率(%)	73.8	7.2	1.6	16.0	1.4	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
当上半期 (第59期) (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	346,380	42,374	9,135	73,029	6,650	477,568
比率(%)	72.5	8.9	1.9	15.3	1.4	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前期 (第58期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	933,974	85,086	18,353	202,843	15,866	1,256,122
比率(%)	74.3	6.8	1.5	16.1	1.3	100

3 【対処すべき課題】

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部の合計は10,297,528千円で、前事業年度末(10,336,174千円)に比較して38,646千円減少となりました。

主な増減内容は現金及び預金の減少33,751千円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の部の合計は9,316,634千円で、前事業年度末(9,286,318千円)に比較して30,316千円増加となりました。

主な増減内容は未払金の減少33,470千円、賞与引当金の増加27,251千円、その他負債の増加65,027千円、退職給付引当金の減少18,390千円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部の合計は980,894千円で、前事業年度末(1,049,856千円)に比較して68,962千円減少となりました。

これは、繰越利益剰余金が68,962千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は477,568千円で前中間会計期間(579,438千円)に比較して、101,870千円減少となりました。

これは、来場者数が4,428名減少したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は705,834千円で前中間会計期間(751,520千円)に比較して45,686千円減少となりました。

この結果、営業損失は228,266千円(前中間会計期間172,082千円)、経常損失は110,701千円(前中間会計期間75,825千円)、中間純損失は68,962千円(前中間会計期間49,310千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における営業活動による資金収支は、税引前中間純損失が110,822千円でありましたが、減価償却費78,720千円、売上債権50,295千円の減少及び賞与引当金27,251千円等の増加があり、33,877千円(前中間会計期間110,785千円)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出97,001千円がありましたが、投資有価証券の償還による収入100,000千円等があり、2,874千円(前中間会計期間150,402千円)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における財務活動による資金収支は、会員預り金の入金による収入134,400千円がありましたが、会員預り金返金による支出137,100千円等があり、3,000千円(前中間会計期間19,500千円)となりました。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比較して33,751千円増加し、823,145千円(前中間会計期間1,157,105千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

科目	設備の種類	数量	価額 (千円)	備考
建物附属設備	コース管理棟休憩所空調設備取替工事	1 式	2,700	
構築物	井戸受水槽内圧送モーター取替工事	1 式	2,170	
〃	総合污水处理施設機器更新工事	1 式	1,618	
〃	自動散水設備子機取替工事	1 式	640	
〃	歩径路マット改修工事	1 式	620	
〃	第二駐車場フェンス工事	1 式	440	
〃	第三駐車場フェンス工事	1 式	400	
車両運搬具	タンク車	1 台	6,000	
〃	トラクター	1 台	4,600	
器具備品	サラダバーセット	1 式	381	
〃	自動血圧計	1 台	167	
土地	大野台3-45-66	603 m ²	43,770	

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場・非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	5,400	5,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		5,400		270,000		60,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三陽商会	東京都港区海岸1-2-20 ビルディング21階～24階	汐留 27	0.50
昭和シェル石油(株)	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル	21	0.39
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1 商船三井ビルディング	12	0.22
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	9	0.17
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	9	0.17
計		138	2.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は非上場・非登録会社につき該当すべきものではありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

3 当社は子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1,157,105	823,145	789,394
売掛金	38,514	39,203	54,564
貯蔵品	13,937	10,988	10,477
その他	60,726	78,245	50,729
流動資産合計	1,270,282	951,581	905,164
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1,304,033	1,252,935	1,277,595
構築物（純額）	653,174	615,360	648,430
土地	2,246,946	2,290,716	2,246,946
コース勘定	1,033,479	1,033,044	1,033,044
建設仮勘定	-	-	-
その他（純額）	94,860	82,582	83,761
有形固定資産合計	5,332,492	5,274,637	5,289,776
無形固定資産	1,383	1,383	1,383
投資その他の資産			
投資有価証券	3,699,144	3,999,235	4,099,179
その他	40,735	70,692	40,672
投資その他の資産合計	3,739,879	4,069,927	4,139,851
固定資産合計	9,073,754	9,345,947	9,431,010
資産合計	10,344,036	10,297,528	10,336,174
負債の部			
流動負債			
買掛金	15,584	14,476	15,969
未払金	2,235	3,280	36,750
未払法人税等	1,318	1,003	1,552
未払事業所税	3,453	3,416	7,092
未払消費税等	9,708	7,399	8,643
賞与引当金	40,472	37,805	10,554
その他	169,469	166,774	101,747
流動負債合計	242,239	234,153	182,307
固定負債			
退職給付引当金	99,665	81,537	99,927
会員預り金	8,937,670	8,993,670	8,996,370
ロッカー保証金	4,500	3,900	4,200
長期預り保証金	3,514	3,374	3,514
固定負債合計	9,045,349	9,082,481	9,104,011
負債合計	9,287,588	9,316,634	9,286,318

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	270,000	270,000	270,000
資本剰余金			
資本準備金	60,000	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000	60,000
利益剰余金			
利益準備金	27,000	27,000	27,000
その他利益剰余金			
コース改良積立金	101,500	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000	615,000
繰越利益剰余金	17,052	92,606	23,644
利益剰余金合計	726,448	650,894	719,856
株主資本合計	1,056,448	980,894	1,049,856
純資産合計	1,056,448	980,894	1,049,856
負債純資産合計	10,344,036	10,297,528	10,336,174

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	579,438	477,568	1,256,122
売上原価	428,275	390,752	885,187
売上総利益	151,163	86,816	370,935
一般管理費	323,245	315,082	664,622
営業損失()	172,082	228,266	293,687
営業外収益	1 96,372	1 117,661	1 213,447
営業外費用	115	96	199
経常損失()	75,825	110,701	80,439
特別損失	176	121	1,636
税引前中間純損失()	76,001	110,822	82,075
法人税、住民税及び事業税	265	265	530
法人税等調整額	26,956	42,125	26,703
法人税等合計	26,691	41,860	26,173
中間純損失()	49,310	68,962	55,902

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	270,000	270,000	270,000
当中間期末残高	270,000	270,000	270,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	60,000	60,000	60,000
当中間期末残高	60,000	60,000	60,000
資本剰余金合計			
前期末残高	60,000	60,000	60,000
当中間期末残高	60,000	60,000	60,000
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	27,000	27,000	27,000
当中間期末残高	27,000	27,000	27,000
その他利益剰余金			
コース改良積立金			
前期末残高	101,500	101,500	101,500
当中間期末残高	101,500	101,500	101,500
別途積立金			
前期末残高	615,000	615,000	615,000
当中間期末残高	615,000	615,000	615,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	32,258	23,644	32,258
当中間期変動額			
中間純損失()	49,310	68,962	55,902
当中間期変動額合計	49,310	68,962	55,902
当中間期末残高	17,052	92,606	23,644
利益剰余金合計			
前期末残高	775,758	719,856	775,758
当中間期変動額			
中間純損失()	49,310	68,962	55,902
当中間期変動額合計	49,310	68,962	55,902
当中間期末残高	726,448	650,894	719,856
株主資本合計			
前期末残高	1,105,758	1,049,856	1,105,758
当中間期変動額			
中間純損失()	49,310	68,962	55,902
当中間期変動額合計	49,310	68,962	55,902
当中間期末残高	1,056,448	980,894	1,049,856

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計			
前期末残高	1,105,758	1,049,856	1,105,758
当中間期変動額			
中間純損失()	49,310	68,962	55,902
当中間期変動額合計	49,310	68,962	55,902
当中間期末残高	1,056,448	980,894	1,049,856

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()	76,001	110,822	82,075
減価償却費	83,814	78,720	169,490
有形固定資産売却損益(は益)	-	107	-
有形固定資産除却損	176	14	1,636
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,067	18,390	2,805
賞与引当金の増減額(は減少)	30,268	27,251	350
受取利息	28,566	29,487	57,126
その他の営業外損益(は益)	54	56	109
売上債権の増減額(は増加)	75,065	50,295	6,377
貯蔵品の増減額(は増加)	1,957	511	1,504
仕入債務の増減額(は減少)	17,304	22,649	7,863
その他の資産の増減額(は増加)	1,351	228	761
その他の負債の増減額(は減少)	13,336	14,672	2,035
小計	82,295	4,870	26,583
利息の受取額	28,566	29,487	57,126
法人税等の支払額	76	814	107
法人税等の還付額	-	334	10,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,785	33,877	94,319
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	300,000	-	300,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	199,970	-	699,950
有形固定資産の売却による収入	-	15	-
有形固定資産の取得による支出	45,378	97,001	55,043
預り保証金の返還による支出	-	-	4,250
その他の支出	4,250	140	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,402	2,874	259,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
会員預り金の入金による収入	106,000	134,400	267,600
会員預り金の返還による支出	86,500	137,100	189,400
ロッカー保証金の返還による支出	-	300	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,500	3,000	77,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,687	33,751	87,024
現金及び現金同等物の期首残高	876,418	789,394	876,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,157,105	823,145	789,394

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 左に同じ</p>	<p>(1) 棚卸資産 評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品、貯蔵品...先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 左に同じ</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 3年～50年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 4年～7年 器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 3年～50年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 4年～7年 器具及び備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)平成19年3月31日以前に取得した建物は法人税法の定めと同じ基準による旧定額法、その他は旧定率法。</p> <p>(ロ)平成19年4月1日以降に取得した建物は法人税法の定めと同じ基準による定額法、その他は定率法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 3年～50年 機械及び装置 5年～17年 車両運搬具 4年～7年 器具及び備品 2年～20年</p>

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法 (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 投資その他の資産 長期前払費用 左に同じ (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 左に同じ	(2) 投資その他の資産 長期前払費用 左に同じ (3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 左に同じ
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異132,183千円については10年による按分額を費用処理しております。	(1) 賞与引当金 左に同じ (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 賞与引当金 左に同じ (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異132,183千円については10年による按分額を費用処理しております。
4 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	左に同じ	左に同じ
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

【重要な会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却 累計額	4,068,210千円	4,216,845千円	4,144,997千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 営業外収益のうち			
受取利息	28,566千円	29,487千円	57,126千円
会員名義登録 変更料	54,300千円	76,500千円	129,900千円
不動産賃貸料	10,721千円	7,542千円	20,243千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	83,604千円	78,509千円	169,070千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,157,105千円	現金及び 預金勘定 823,145千円	現金及び 預金勘定 789,394千円
現金及び現金 同等物 1,157,105千円	現金及び現金 同等物 823,145千円	現金及び現金 同等物 789,394千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31 日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引。	リース取引開始日が平成20年12月31 日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引。	リース取引開始日が平成20年12月31 日以前の所有権移転外ファイナンス ・リース取引。
器具及 び備品 (千円)	器具及 び備品 (千円)	器具及 び備品 (千円)
取得価額相当額 53,903	取得価額相当額 53,903	取得価額相当額 53,903
減価償却累計額相当額 23,659	減価償却累計額相当額 34,440	減価償却累計額相当額 29,049
中間期末残高相当額 30,244	中間期末残高相当額 19,463	期末残高相当額 24,854
(未経過リース料 中間期末残高相当額)	(未経過リース料 中間期末残高相当額)	(未経過リース料 中間期末残高相当額)
(うち 1年以内の金額) (10,781)	(うち 1年以内の金額) (10,703)	(うち 1年以内の金額) (10,765)
当期の支払リース料 5,424	当期の支払リース料 5,473	当期の支払リース料 11,239
減価償却費相当額 5,424	減価償却費相当額 5,473	減価償却費相当額 11,239
(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法は定 額法によっている。	(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法は定 額法によっている。	(減価償却費相当額) 減価償却費相当額の算定方法は定 額法によっている。
なお、上記注記は利息相当額の合理 的な見積額を控除しない方法によっ ている。	なお、上記注記は利息相当額の合理 的な見積額を控除しない方法によっ ている。	なお、上記注記は利息相当額の合理 的な見積額を控除しない方法によっ ている。

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	823,145	823,145	
(2) 売掛金	39,203	39,203	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	3,999,235	4,047,730	48,495
資産計	4,861,583	4,910,078	48,495
(1) 買掛金	(14,476)	(14,476)	()
(2) 未払金	(3,280)	(3,280)	()
(3) 未払費用	(99,033)	(99,033)	()
負債計	(116,789)	(116,789)	()

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(中間貸借対照表計上額 8,993,670千円)、ロッカー保証金(中間貸借対照表計上額 3,900千円)、長期預り保証金(中間貸借対照表計上額 3,374千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	789,394	789,394	
(2) 売掛金	54,564	54,564	
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	4,099,179	4,220,190	121,011
資産計	4,943,137	5,064,148	121,011
(1) 買掛金	(15,969)	(15,969)	()
(2) 未払金	(36,750)	(36,750)	()
(3) 未払費用	(74,916)	(74,916)	()
負債計	(127,635)	(127,635)	()

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(貸借対照表計上額 8,996,370千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 4,200千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,514千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融

商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・社債	3,699,144	3,739,760	40,616

(当中間会計期間)(平成23年6月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	3,299,251	3,400,050	100,799
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	699,984	647,680	52,304
合計	3,999,235	4,047,730	48,495

(前事業年度)(平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,699,198	3,827,100	127,902
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	399,981	393,090	6,891
合計	4,099,179	4,220,190	121,011

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)(平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間末)(平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度末)(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間)(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間)(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(当中間会計期末)(平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有価固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はして
おりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 195,638円49銭 1株当たり中間純損失 9,131円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 181,647円11銭 1株当たり中間純損失 12,770円74銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 194,417円85銭 1株当たり当期純損失 10,352円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
中間(当期)純損失()(千円)	49,310	68,962	55,902
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	49,310	68,962	55,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400	5,400	5,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

平成22年 9 月24日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

平成23年9月27日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。